

2023年2月9日開催
デジタルスキル標準（DSS）紹介ウェビナー

デジタルスキル標準（DSS）の意義

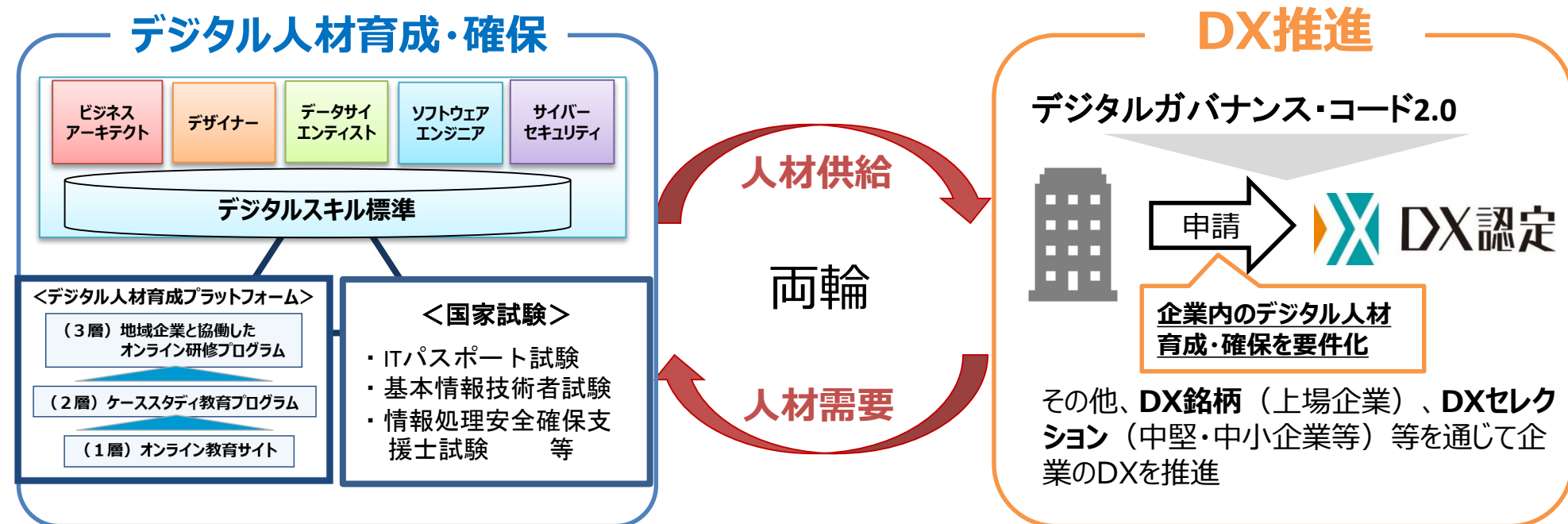
経済産業省

情報技術利用促進課長

内田了司

「企業のDX推進」と「デジタル人材育成」を両輪で推進

- 産業全体の競争力強化や社会の課題解決を図るために、「企業のDX推進」と「デジタル人材の育成」を両輪で推進していくことが重要。
- デジタル人材育成の具体的な取り組みとして、以下を実施。
 - デジタルスキル標準の策定によるデジタルスキルや能力の見える化
 - デジタル人材育成プラットフォームにおける実践的な学びの場を提供
 - 情報処理技術者試験による、ITリテラシー・専門IT人材の知識・技能の客観的な評価
 - DX認定を通じた、デジタルを活用した経営変革とそれを担うデジタル人材育成の促進
- これにより、政府全体のデジタル人材育成目標の達成にも貢献していく。



DX推進政策の全体像

- 企業のDXレベルに合わせて、企業認定や優良企業選定などの施策を提供

DXの取組が進み、成果も現れている

DX-Excellentレベル (DX銘柄・DXセレクション企業)

デジタルガバナンス・コードに沿って、特に優良な取組を実施。
各業種や地域において、他の企業の模範となるような企業。



(対象：上場企業)

累計362社選定 ※攻めのIT経営銘柄(2015~19)：199件
※DX銘柄(2020~22)：163件



(対象：中堅・中小企業等)

累計16者選定

DX-Readyレベル (DX認定企業)

デジタルガバナンス・コードに沿って、基本的な取組を実施。
これからDXに取り組んでいく体制が整備できた企業。



(対象：全ての事業者)

累計597者認定 (R5.2時点)

これからDXに取り組む企業

まずは「DX推進指標」で自己診断の実施を！
フォームに必要事項を入力して送信すれば、
自社の課題や業種内の位置などがわかります (無料！)

DX推進指標

(対象：全ての事業者)
累計3549件 (R4.9時点)
※大企業:2645件、中小企業:904件

デジタルガバナンス・コードの
内容を基に事業者の選定、認定を行う

未だDXに取り組めていない

DX推進指標

● DX推進指標は経営・ITの両面でDXの取組状況をチェックできる自己診断指標

- 診断項目の例：データとデジタル技術を使って、変化に迅速に対応しつつ、顧客視点でどのような価値を創出するのか、社内外でビジョンを共有できているか。

● 自己診断結果をIPA(独立行政法人情報処理推進機構)に提出することで、**全国や業界内での位置づけの確認や、DXの先行企業との比較ができる「ベンチマーク」を提供（無償）**

DX推進指標の活用方法

わが社はDXできている？できてない？

- ✓ DX推進指標に回答するために、経営者や事業部門、DX部門、IT部門などの関係者が集まって議論することで、関係者間での認識の共有を図り、今後の方向性の議論を活性化



認識共有

DXの推進に向けて何をしたらよいの？

- ✓ 自社の現状や課題の認識を共有した上で、あるべき姿を目指すために次に何をすべきか、アクションについて議論し、実際のアクションにつなげる



アクション

去年に比べてわが社のDXは進んだ？

- ✓ 毎年診断を行ってアクションの達成度合いを継続的に評価することにより、DXを推進する取組の経年変化を把握し、自社のDXの取組の進捗を管理する



進捗の把握

ベンチマークの活用イメージ

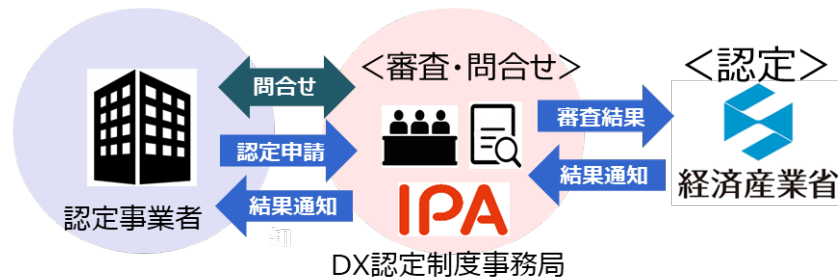


全国での位置付けがわかる！
DX先行企業との比較ができる！
業界内での位置付けがわかる！

次年度の事業計画立案に活用

- 国が策定した指針を踏まえ「企業がデジタルによって自らのビジネスを変革する準備ができている状態（DX-Ready）」になっている事業者を認定（他の事業者との比較は行わない）

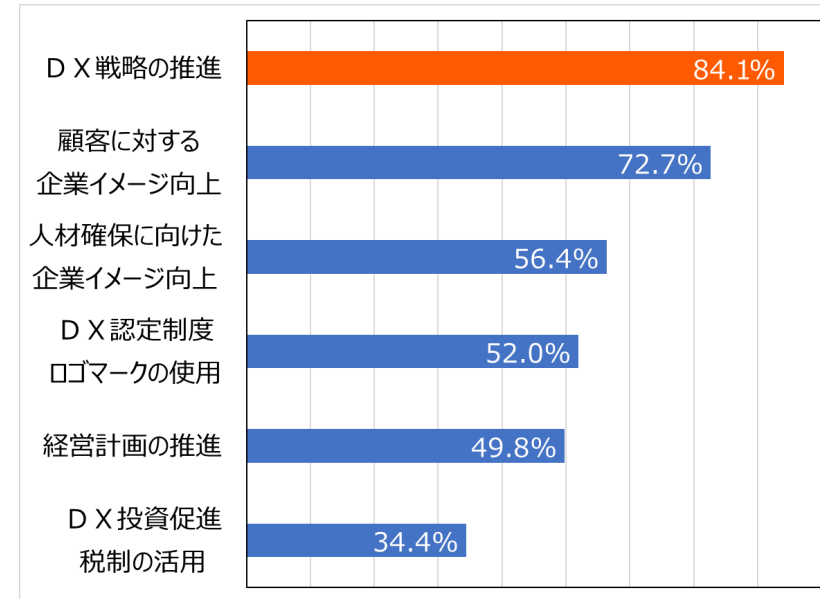
○申請～認定の流れ



- ・ 企業の規模や業種を問わず、全ての事業者が対象
- ・ 認定申請や認定の維持に係る費用は全て無料
- ・ 1年間いつでもオンライン申請が可能
- ・ IPAが審査を行い、経産大臣が認定
- ・ 認定事業者については、オンラインで公表・認定事業者の取組の検索が可能。

○認定事業者向けアンケート結果

認定を取得してメリットであると感じたこと



認定企業の声（自由記述）

- ・DX認定を取得するためのプロセスは、自社を見直す大変良い機会になる。
- ・取引先、顧客とDX関連の話題を話す機会が増えた。
- ・社内人材がDXに関する資格取得に前向きとなった。

デジタルガバナンス・コード

- 経営者がDXによる企業価値向上の推進のために実践すべき事項をとりまとめ。
- DX認定の認定基準、DX銘柄の評価事項となっている。
- デジタル時代の変化に対応するため2年に一度改訂。2022年9月に「2.0」に。

デジタルガバナンス・コード

- **DX時代の経営の要諦集**
- 「やればすごい」ことではなく、「やらないとまずい」ことを列挙
※デジタル経営における**コポガバ・コード**
- **ビジョン・戦略等6項目**で構成。
それぞれ、**基本的事項**（DX認定）、**さらなる取組**（DX銘柄）を規定。
- 継続的な取組の実施を、DX認定・DX銘柄を通じて促進

2022年9月改訂



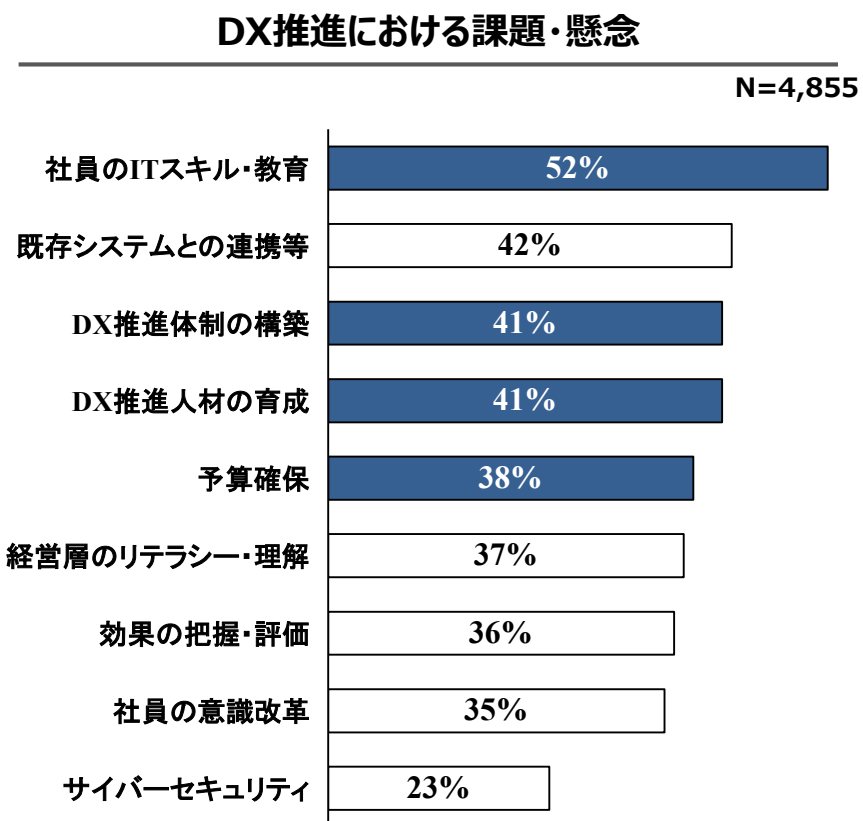
デジタルガバナンス・コード2.0の ポイント

- **デジタル人材育成・確保**の重要性を強調
- **SX/GXとの一体的な取組推進**の重要性を明記
- DXによる**稼ぐ力強化・組織変革推進のための行動指針**の重要性強調



日本のDX推進の課題：担い手不足

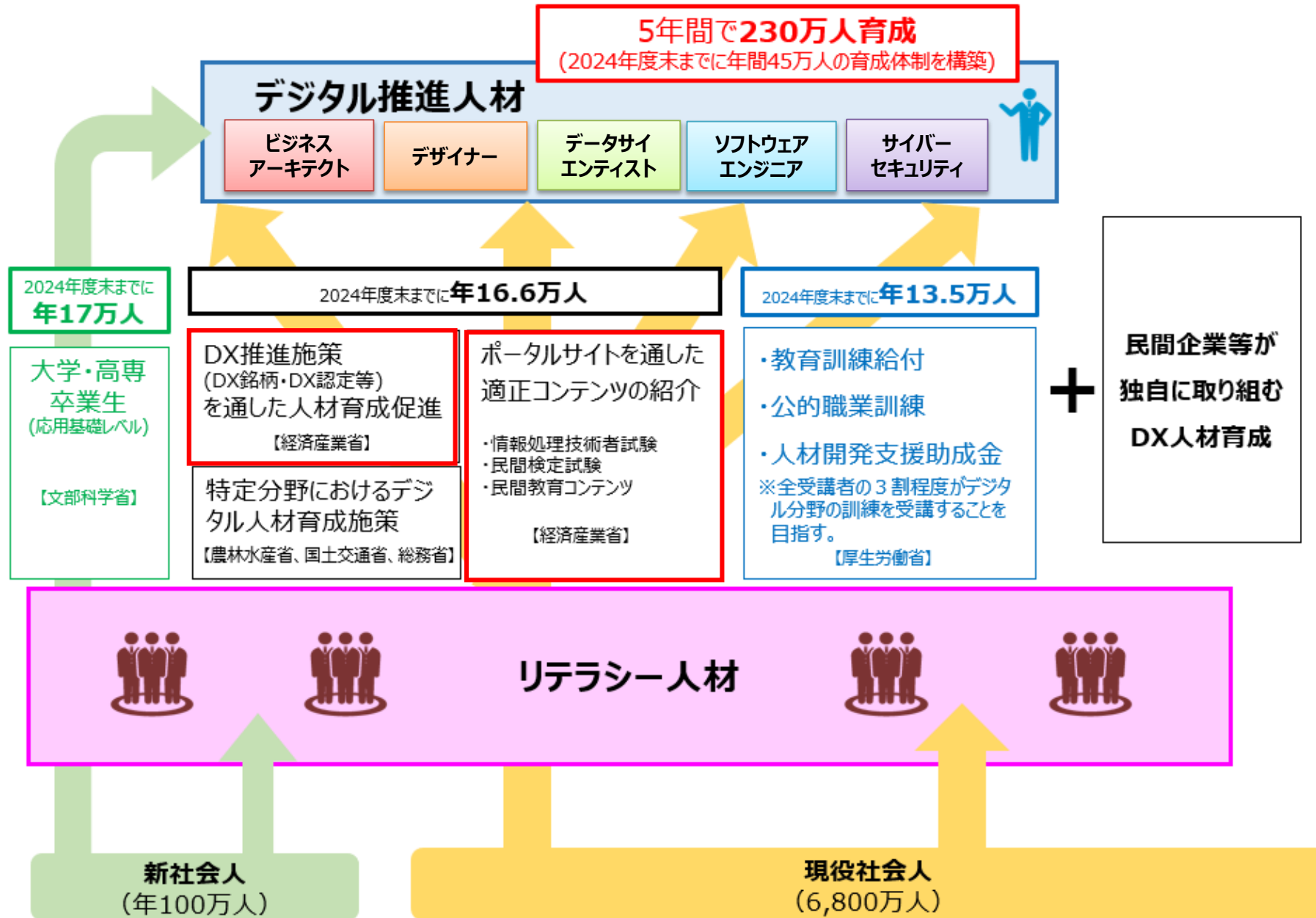
● 企業が抱えるDX推進における課題・懸念事項を見ると、社員の再教育や、推進体制構築といった人材関連の課題が上位を占めている。



(%)

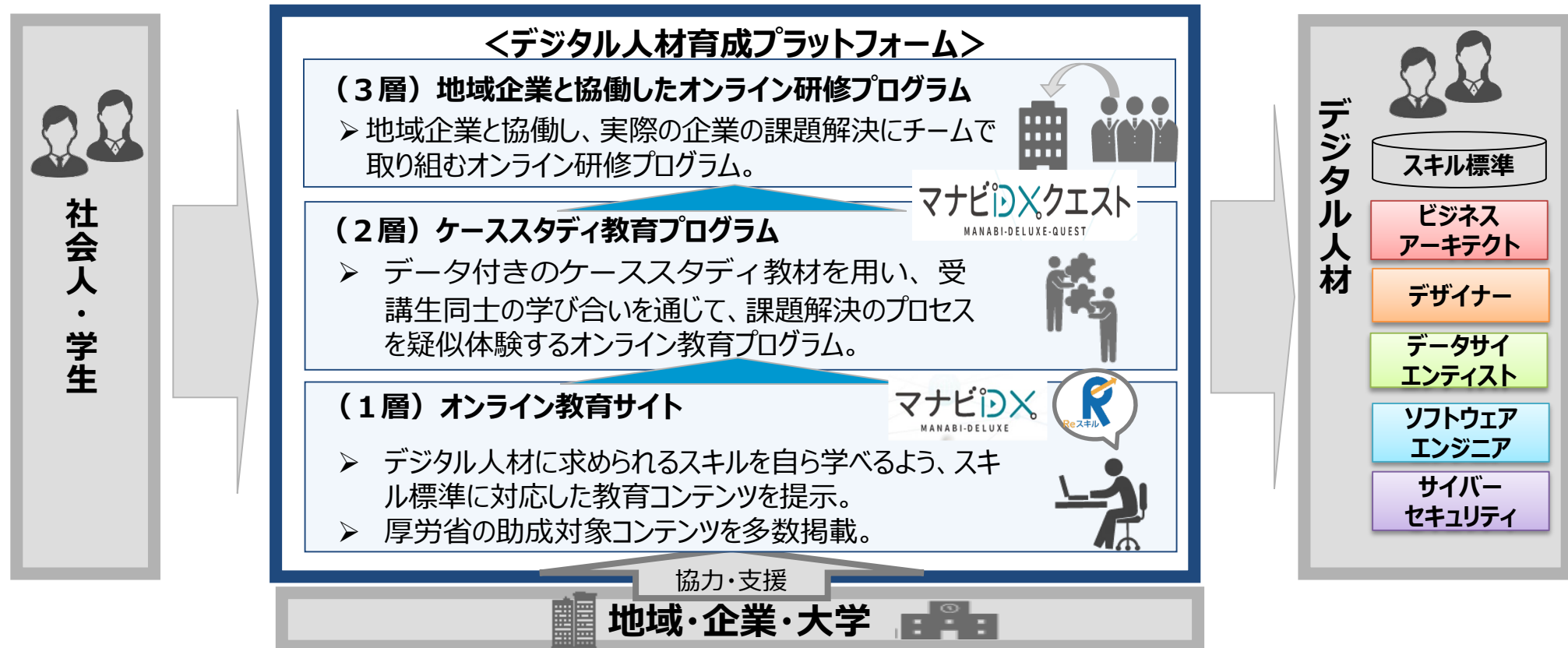
| IoTやAI等のシステム・サービスを導入しない主な理由 | 2018年 (n=1,341) |
|-----------------------------|-----------------|
| 使いこなす人材がないから | 37.9 |
| コストがかかるから | 31.7 |
| 導入に必要な通信インフラ等が不十分だから | 17.2 |
| 利活用や導入に関する法令などの整備が不十分だから | 5.1 |

デジタル田園都市国家構想基本方針：デジタル人材の育成目標の実現に向けて



デジタル人材育成プラットフォーム

- デジタル田園都市国家構想の実現に向け、**地域企業のDXを加速するために必要なデジタル人材を育成するプラットフォームを構築し、企業内人材（特にユーザー企業）のリスキルを推進。**
- 最大の特徴は、**教育コンテンツの集約・提示に加えて、民間市場には存在しないケーススタディ教育プログラムや地域企業と協働したオンライン研修プログラムを提供し、DXを推進する実践人材を一気通貫で育成。**



● デジタル人材に求められるスキルを自ら学べるよう、民間・大学等が提供する様々な学習コンテンツや講座をスキル標準 (分野・レベル) に紐付け、ポータルサイトに提示 (現在、約270講座)。

マナビDX MANABI-DELUXE

ホーム マナビDXで何ができるの? デジタル人材育成に向けた政策 コンテンツ掲載希望の事業者の方へ

あなたの学びに変革を!
学んで身につくデジタルスキル

- ① 全てのビジネスパーソン向けのリテラシースキル標準
- ② DX推進人材向けの専門スキル標準を整備し、それに基づき市場で提供されている学習コンテンツを整理し、掲載する。

学習コンテンツ

| | | |
|--------------|---------|--------|
| AI・機械学習 | プログラミング | クラウド |
| サイバーセキュリティ | データベース | ネットワーク |
| プロジェクトマネジメント | etc... | |



(参考) DXリテラシー標準に紐付けた学習コンテンツの提示

デジタル入門/基礎講座

DXリテラシー標準とは

6件/全101件

以下の項目をチェックすると該当する講座が表示されます。

すべての選択を解除

Why (DXの背景)

- 社会の変化 顧客価値の変化 競争環境の変化

What (DXで活用されるデータ・技術)

- データ
 社会におけるデータ データを読む・説明する データを扱う データによって判断する
- デジタル技術
 AI クラウド ハードウェア・ソフトウェア ネットワーク

How (データ・技術の活用)

- 活用方法・事例
 データ・デジタル技術の活用事例 ツール活用
- 留意点
 セキュリティ モラル コンプライアンス

Mind (マインド・スタンス)

- デザイン思考/アジャイルな働き方
 顧客・ユーザーへの共感 常識にとらわれない発想 反復的なアプローチ
- 新たな価値を生み出す基礎としてのマインド・スタンス
 変化への適応 コラボレーション 柔軟な意思決定 事実に基づく判断

6件/全101件

すべての選択を解除



Grow
with
Google

Learning Booster for DX人材育成 超入門

～導入編～

ITP

